

第3節 少子化の社会経済的背景

はじめに

日本の(期間)合計出生率(Period Total Fertility Rate)は、1970年代初頭から次第に低下し始め、1999年には1.34になり人口置換水準を大きく下回っている(国立社会保障・人口問題研究所 2000)。こうした出生率の低下は日本のみならずヨーロッパの先進諸国においても同じように見られる現象である(Coleman 1996)。実際、1999年のEU諸国の合計出生率を見てみると、相対的に出生率の高いノルディック諸国でも1.7前後であり、反対に出生率の低い地中海諸国では1.2前後にまで低下しており、各国とも人口置換水準を大きく下回り、人口の自然増加率も極めて低くなっている(Council of Europe 2000)。

出生率の低下は、婚姻率の低下や晩婚化といった人口学的要因や経口避妊薬や不妊手術などのより効果的な避妊方法の普及といった技術的要因が変化することによっても引き起こされる(Bongaarts and Potter 1983)。しかし、出生率低下を引き起こすこれらの近接要因(Proximate determinant)の変動には社会経済的な要因が強く影響している(Davis and Blake 1956)。なぜならば、結婚年齢が遅くなったり、新しい出生抑制手段が採用されるようになるには、その背後に人々の動機の変化が存在しており、これが婚姻パターンや出生抑制行動の変動を引き起こす主な原因である。そして、こうした人々の動機の変化は社会的・経済的な要因の変動が引鉄になって生じているからである。つまり、社会経済的要因は近接要因という媒介変数を介して出生率に影響を与えている。

欧米の先進諸国に少子化をもたらした社会経済的要因については、これま

で様々に論じられてきているが、大別すると三つの点が指摘されてきている(Fukuda 1997; Lesthaeghe and Moors 2000; Lesthaeghe and Willems 1999)。すなわち、第一に子育て費用の変化、第二に世代間の相対的経済状態の変化、第三に価値意識の変化であり、これら三つの要因によって出生率が低下したと考えられている。本節では日本におけるこれら三つの要因の変化に注目しながら、少子化との関連を検討する。

1 子育て費用の変化

日本の少子化の社会経済的背景として考えられる第一要因としては、子育て費用の上昇があげられる。すなわち、かつて子どもは親の仕事を手伝ったり、他に働きに行くことによって世帯に収入をもたらす存在であった(Leibenstein 1974)。したがって、子どもを持つことは親にとって経済的に価値があることであり、子から親への財のフローは、子どもを持つか持たないかの意思決定において重要な役割を演じていた。しかし、こうした子どもの経済的価値は次第に減少し、子から親への財のフローは消滅してしまう(Caldwell 1982)。そして、日本のような先進諸国では子どもは「消費財」に似た性質を持つようになり、富は親から子へ流れるようになっていく。こうした状況では、出生の意思決定は子どもを生み育てるのに必要とされる費用に強く影響されるようになり、この費用が上昇するにつれて、親が生む子どもの数は次第に減少することになる。

親が子どもを育てる上で負担しなければならない費用は、大きく二つに分類することができる(Andorka 1978)。まず、一つ目は食事、衣服、教育、住居などの子どもを育てるのに直接必要となる費用である。二つ目は子育てに伴う間接費用(機会費用)である。すなわち、子どもは誕生から一定の年齢に達するまで成人の世話が必要になる。一般的に言って、小さな子どもの世話はtime-intensiveな活動であり、それに従事している間は家庭外の仕事に従事することが困難である。このため、親は子どもがある程度成長するまで

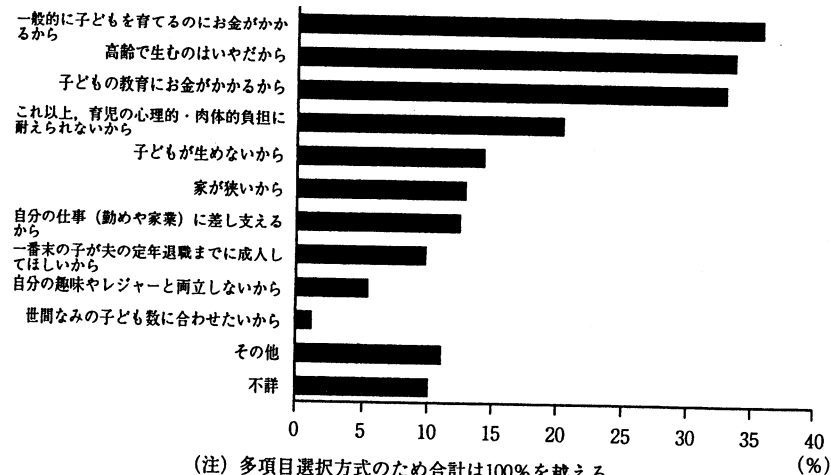
の期間、就業を中断したり就業時間を短縮しなければならず、この間、子どもを持たずに働いていたならば獲得できたであろう所得を放棄することになる。子どもを育てるには、親はこうした機会費用も負担しなければならない。特に、性別による役割が明確に区別され、育児の主要な担い手が母親である場合には、子育ての機会費用は女性の労働市場における賃金稼働力とパラレルな関係にあり、賃金の上昇に伴って機会費用も増大する。また、育児施設や育児休業制度があまり充実していないために子育てと就業の両立が難しかったり、育児による就業中断中の賃金の損失が補償されない場合には、こうした機会費用は出生行動に対して一層強い影響を与えることになる。

日本ではこうした子育て費用が、近年上昇傾向にあり、これが少子化の要因になっていると考えられる。まず、子育ての直接費用を見てみると、親の子どもに対する支出は高い水準にある。A I U 保険 (2001) の試算によれば、子どもが誕生してから大学を卒業するまでの22年間にかかる子育て費用の総額は、幼稚園から大学までをすべて公立、国立に通学した場合には一人あたり2,859万円であり、幼稚園から大学(理系)まですべて私立であった場合には4,051万円にも達する。また、家計支出に占める子育て費用の割合(エンジェル係数)は1999年には29.9%であり、特に、子どもの教育のために支出する費用が著しく高い割合を占めている(野村證券株式会社 1999)。実際、文部省が行った「子どもの学習費調査」によれば、1998年に親が子ども一人に一年間に支出した学校教育費は、公立の全日制高校に子どもが在籍する場合は32万9,979円、私立の場合には77万4,936円になっている。また、子どもが中学校に通っている場合、公立では13万7,581円、私立では90万5,456円に達している(文部省 2000)。1987年に親が支出した子ども一人あたりの学校教育費は、公立高校で24万0,520円、私立高校で53万9,850円であるから、約10年間で1.4倍近く増大している。同様に、公立中学校の場合でも同じ期間に1.3倍以上増加している。これらの費用は物価水準の変動を調整していないため名目値の比較ではあるが、その点を考慮しても親が負担する教育費が増加傾向にあることには変わりない。さらに、親が求める子どもの「質」(Becker and

Lewis 1973) も高くなりつつあり、高校卒業後の大学への進学率も増大している。したがって、こうした子どもの教育水準の上昇とも相俟って、親の学校教育費の負担はかなり重くなっていると言える。加えて、学習塾、おけいこごと、スポーツ活動などの学校教育以外の費用も高い水準にあり、これらの諸費用を合計した子どもの学習費総額を考えると親の経済的負担は一層重くなる。こうした子育てにかかる直接費用の上昇は親の出生意欲を減退させ、出生率低下を生じさせることになる。実際、「第11回出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所 1998)」によれば、理想とする数の子どもを持つとしない理由として、「子どもを育てるのにお金がかかる」と回答した人の割合は35.5%で最も高い割合を占めていた。この結果から見ても、子どもを育てる上での経済的負担増大が出産をためらわせる方向に作用しているのがわかる。

他方、子育ての機会費用も上昇傾向にある。1970年には17.7%に過ぎなかった女子の大学・短期大学への進学率は次第に上昇し、1989年には36.8%に

グラフ1 理想の子ども数を持たない理由



(注) 多項目選択方式のため合計は100%を越える (%)

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所 (1998) 「第11回出生動向基本調査」

なり、男子の大学進学率を上回るようになった。そして、1999年には女子進学率は49.6%までに達し、高校卒業者の半数近くが高等教育機関へ進学するようになっている(文部省 1999)。こうした教育水準の上昇に伴い家庭外で就業する女性の数も増えつつあり、彼女たちの賃金も上昇傾向にある。実際、15歳以上の女性労働力率は1995年には49.1%にまで達している。特に、20歳代後半から30歳代の労働力率の増加が顕著であり、25~29歳の女性労働力率は1970年の44.9%から1995年には66.3%に、同様に30~34歳では47.1%から53.3%にまで増大している(国立社会保障・人口問題研究所 2000)。この結果、日本の女性の年齢別労働力率の特徴的なパターンであったM字型の底の部分が上昇し、従来とは異なった形になってきている。他方、賃金水準についても、25~29歳の女性の一ヶ月の平均給与は1970年の3万8,100円から1999年の22万6,500円へ、30~34歳では3万6,400円から25万1,500円になっている。この結果、1970年には男性給与の5~6割であった女性給与は1999年には8割前後にまで上昇し、男女の給与格差が縮小している。こうした女性の賃金稼働力の増大は、育児の主な担い手が母親である場合、子育ての機会費用を増大させ、出生意欲を低下させる方向に作用する。さらに、日本はヨーロッパの先進諸国と比べて、保育所や育児休業などの子育て支援の水準が決して高くはなく、育児と就業の両立がそれ程、容易ではない(Gauthier 1996)。例えば、保育所あるいは幼稚園に在籍する5歳以下の子どもの数は1998年に約338万人であり、5歳以下の人口に占める割合は約47%となっている。したがって、女性の労働市場における賃金稼働力の増大に起因する子育ての機会費用の上昇は、より直接的に出生の意思決定に強い影響を与え、少子化に繋がっていると考えられる。

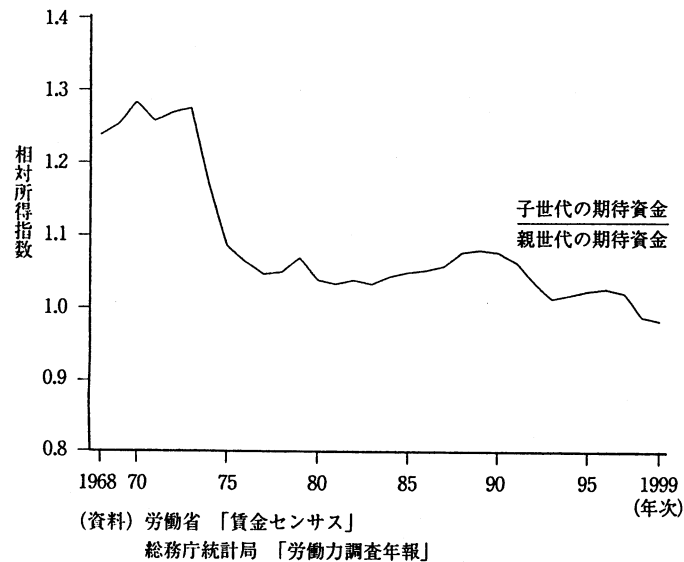
2 世代間の相対的経済状態の変化

少子化の背景として考えられる第二の要因としては、世代間の経済状態の変化があげられる。個人がいつ結婚するか、あるいは、何人の子どもを持つかを意思決定する場合、結婚後や出産後に自分が望ましいと考える水準の生

活が実現できるかどうか重要な要素と言える。すなわち、結婚後、あるいは出産後の生活が自分の望ましいと考える生活水準よりも低いと考えられる場合には、結婚を遅らせたり、子どもを持つのを控えることで経済的負担の増大を回避し、実際の生活水準と望ましい生活水準との乖離を抑制しようとするであろうし、反対に両方の生活水準にほとんど差がないと考えられる場合は結婚や出産が促進されるであろう(Easterlin 1987)。そして、個人がどの程度の水準を望ましい生活と考えるかは主観的評価であり、その個人が生まれ育った環境における社会化(Socialization)の過程で形成される。したがって、豊かな経済状況の中で児童期や青年期を過ごした世代は物質的欲求の水準も高く、相対的に高いレベルの生活を望ましいと考え、反対に貧しい経済状況の中で児童期や青年期を過ごした世代は、物質的欲求水準が低く、望ましい生活レベルも相対的に低くなる傾向がある(Easterlin, et al. 1990)。こうした児童期や青年期に形成された望ましい生活水準についての主観的基準と結婚後、あるいは出産後に予想される生活水準を比べてみて、前者より後者が著しく低い場合には、結婚を遅らせたり、持つ子ども数も減らしたり、子どもを生む時期を先送りしたりすることになる。したがって、現在、子どもを生む時期に差し掛かっている年齢層(=子世代)の最近の経済(所得)状態が、彼らが児童期や青年期を過ごした時点での親世代の経済(所得)状態と比べて悪い場合には、出生率の低下が生ずることになり、反対に状態が良い場合には出産が促進され出生率の上昇が起こることになる。要するに、出生の意思決定は世代間の相対的な経済状態に影響されると言える(Easterlin 1973)。

グラフ2は日本の世代間の経済状態の時系列変化を子世代の期待賃金と親世代の期待賃金の比で示したものである。すなわち、このグラフでは各年次 t の男性の平均月間現金給与(実質値)に「 $1 - (\text{失業率} \div 100)$ 」をかけたものを当該年 t の期待賃金とした。そして、 t 年から $t-4$ 年までの期待賃金の平均を子世代の期待賃金と考え、子どもを生む時期に差し掛かっている人々の所得水準の指標とした。他方、 $t-5$ 年から $t-9$ 年の間の期待賃金の平均を親世代の期待賃金と考え、子世代が望ましいと考える所得水準の指標とした。さ

グラフ2 世代間の経済状態の年次推移



らに、こうして計算された子世代の期待賃金を親世代の値で割って相対所得指数を求め、これを世代間の経済状態の指標とした。

グラフ2では、まず、相対所得指数は1970年代前半までは1を越える値で推移しており、子世代の方が親世代よりも相対的に経済状態が良かったことがわかる。しかし、1970年代後半から1980年代初頭にかけてこの指数の値は1近くにまで急激に低下し、子世代の相対的経済状態が次第に悪化している。したがって、この時期には子世代の実際の生活水準についての彼らの主観的評価は悪くなりつつあったと言える。その後、1990年頃にかけて相対所得指数は若干上昇し改善傾向を示したが、1990代に入ると再び悪化し、1998年には1を下回るようになり、子世代の経済状態が親世代より著しく悪くなっている。日本の合計出生率が低下し始めたのは1970年代中頃からであり、グラフ2を見るかぎり世代間の経済状態の時系列トレンドとかなりパラレルな関係にあることが分かる。

また、意識調査の結果を見ても現在の生活状態が悪くなっていると考えている人は増加傾向にある。例えば、経済企画庁が実施した「国民生活選好度調査」では、「世の中は次第に暮らしよい方向に向かっている」という意見に対して、「全く反対」あるいは「やや反対」と答えた人の割合は、1978年には53.0%であったのが、1999年には79.3%にまで増加している。反対に、この質問に「全く賛成」あるいは「やや賛成」と回答した人の割合は、1990年をピークに次第に低下し、1999年には20.6%になっている。さらに、生活状態に対する評価を年齢ごとに見てみると、1999年の調査結果では30～40歳代で生活状態に対して否定的な評価をする人の割合が最も多く、男女共に80%以上の人が「暮らしよい方向に向かっていない」と答えている（経済企画庁2000）。もちろん、生活状態に対する評価は経済状態だけでなく治安や生活環境などの影響も受ける。したがって、この調査の結果だけから、直ちに経済状態が悪化していると意識される傾向が強くなりつつあると結論づけることには無理がある。しかしながら、グラフ2で示された相対所得指数のトレンドと合わせて考えると、世代間の相対的な経済状態は次第に悪化しつつあり、これが最近の生活状態に対する否定的な評価の増大に強い影響を与えていることは十分に考えられる。特に、「国民生活選好度調査」では、ちょうど出産時期に達している30～40歳代の年齢層において生活状態に否定的な回答をする人の割合が多く、彼らの出生率の低下や出産の遅れの背景には世代間の相対的経済状態の悪化が存在していると考えられる。

3 価値意識の変化

少子化の背景として考えられる第三の要因としては、価値意識の変化があげられる。第二次大戦以後、日本を始めとする欧米諸国は経済成長を経験し、社会福祉制度が発達することによって、物質的に豊かで社会的にも安定した段階に到達するに至った。そして、こうした社会変化は急速ではないが着実に人々の価値意識を変容させ、結果として彼らの行動パターンに変化を生じさせている (Inglehart 1977, 1997)。まず第一に、社会が豊かでない段階では、

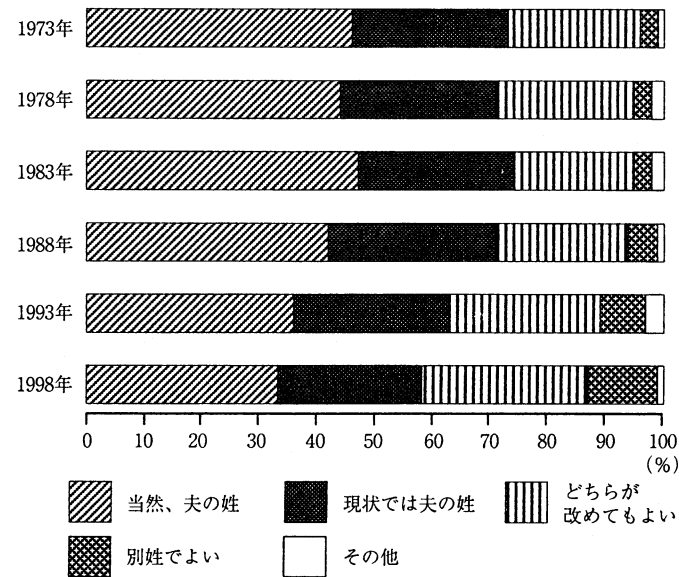
人間集団の物質的、生理的欲求を満たし、自己の存在を可能とすることが最優先されるが、社会が豊かになりこれらの欲求が充足されるにつれて、次第に自己実現や自己表現といった個人自らが設定した目標を人生において達成することに高い価値が置かれるようになる (Maslow 1970)。こうして人々の価値意識において、脱物質主義 (Post-materialism) や個人主義化 (Individuation) と呼ばれる傾向が強まり、人々は利他的 (Altruistic) よりも自己中心的 (Self-centred) な動機に基づいて行動する傾向が強まる。第二に、社会の安定度が相対的に低い段階では、集団の存続を可能にするために伝統的規範や社会的価値観が絶対的なものとして、人々の行動を強く規制していた。しかし、社会の安定が増すにつれて、集団の規範への conformity が弱まり、逸脱に対する寛容度が増大し、個人の行動選択の自由が拡大する。この結果、これまで人々の行動を規定してきた宗教や道徳などの伝統的価値の影響が次第に弱くなる一方で、自分自身の生活スタイルや嗜好に基づいた価値観の影響が強くなり、人々は自己の価値意識に基づいて行動を選択するようになる (Inglehart 1990)。

結婚行動や出生行動もこうした人々の価値意識の変化の影響を受け、タイム・ラグを伴いながら徐々に婚姻率や出生率の低下となって現れる。すなわち、親子や夫婦などの家族に関する伝統的価値観の影響力が弱まることによって、結婚する、あるいは、子どもを持つという行為が社会の慣習や規範として当然なことではなく、個人の嗜好や人生観に基づいて選択される行為と見なされるようになる。この結果、自分の価値観に合致しないならば、結婚せず同棲カップルとして暮らしたり、子どもを持たずに生涯を過ごすような、非伝統的家族形態が選択されるようになる (Simons 1986; van de Kaa 1987, 1998)。他方で脱物質主義や個人主義化の進展は、結婚や出産の意思決定において自己実現の達成を最優先させるようになる。これによって、人々は敢えて自分の人生の目標を犠牲にしてまで結婚することを選択しなくなったり、あるいは、職業キャリアの追求などの社会領域での自己実現の達成が妨げられる場合には、子どもを持つのをやめるようになる (Ariès 1980;

Lesthaeghe and Meekers 1986; Lesthaeghe and Surkyn 1988)。

日本においても人々の意識の中で家族に関する伝統的価値観の影響力は弱くなる傾向にある。例えば、NHK放送文化研究所の実施した意識調査の結果によれば、結婚後の夫婦の姓について「当然、夫の姓を名のべき」と回答した人の割合は、1973年には46%であったのが1998年には33%へと大きく減少している。反対に、「夫婦は別姓でもよい」と考える人の割合は3%から12%へと著しく増大している。また「夫婦のどちらが名字を改めてもよい」と回答する人も23%から29%へと増大している (NHK放送文化研究所 2000)。こうした結果を見るかぎり、「夫婦は夫の姓を名乗るべきである」という伝統的な価値観は次第に弱くなってきていると言える。また、親子関係においても同じような変化を見ることができる。例えば、「子どもが老父母の面倒をみることをどう思うか」という質問に対して、「よい習慣」あるいは「子

グラフ3 結婚後の夫婦の姓



(資料) NHK放送文化研究所 (2000) 「現代日本人の意識構造」

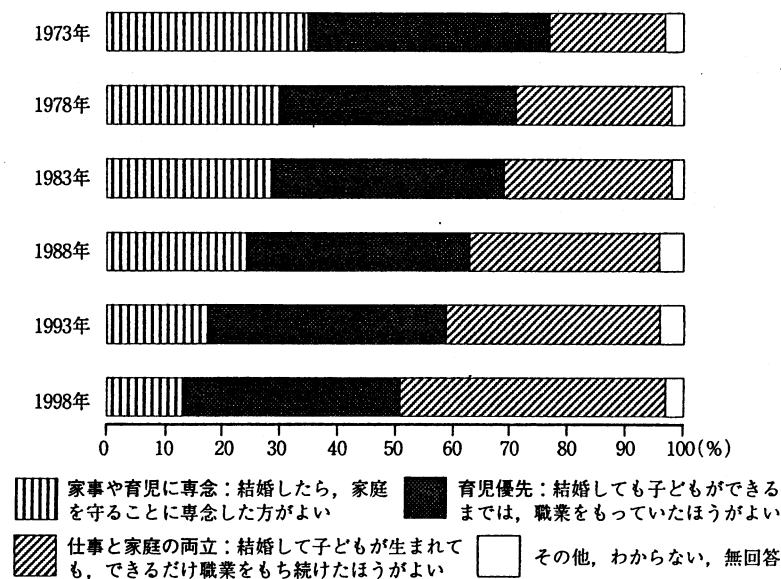
どもとして当たり前の義務」と回答した人の割合は、1980年代中頃までは70%前後を維持していたが、それ以後急速に減少し2000年には45.2%になっている。これに対して、「良い習慣だとは思わない」と答えた人の割合は1980年代中頃には3%前後であったが2000年には11.6%にまで上昇している。また、「施設や制度が不備だからやむを得ない」と考える人は25.2%に達しており、老親扶養に関する伝統的価値意識も大きく変化している（毎日新聞社人口問題調査会 2000）。

こうした伝統的価値観の弱体化と平行して、自己目標の実現や自分の嗜好に合った生き方といった価値観も次第に重視されるようになってきている。例えば、統計数理研究所の実施した調査の結果によれば、自分にふさわしい生き方として「自分の趣味にあった暮らし」を選択する人の割合は、1960年代末までは30%前後であったが1970年代になると40%前後に上昇し、また「のんきにクヨクヨしない暮らし」を好む人の割合も増加傾向にある。反対に、「清く正しく生きる」ことを好む人の割合は、1970年代までは20%前後であったのが1998年には8%にまで低下し、「社会につくす」と回答した人の割合は4%になっている（統計数理研究所 1999）。こうした結果を見る限り、個人の嗜好や自己目標に沿った人生を望む人は次第に増加しており、個人主義的、あるいは、自己中心的（Self-centred）な価値意識が強まる傾向が観察される。しかし、自己目標や自己実現を重視する価値観への志向は、結婚することや子どもを持つことを全く否定するまでには至っていない。「自分にとって一番なものは何か」という質問に対して「家族」を挙げる人の割合は最も多く1998年には40%に達しており、また、「子ども」を一番大切なものとする人の割合も10%近くを占めている（統計数理研究所 1999）。実際、理想の子ども数の過去数十年間の動きを見ても、無子を望む夫婦の割合は1~2%で殆ど変化しておらず、8割以上の夫婦は2人、あるいは3人の子どもの持つことを理想としている（国立社会保障・人口問題研究所 1998）。

こうしたことを考え合わせると、人々の価値意識は自己実現や自己目標の達成が何ものにも優先し、そのためには子どもも不要という方向へは向かっ

てはいない。むしろ、仕事などの社会領域で自己目標や自己実現を達成しつつ、同時に、子どもを生み育てる生活スタイルを志向する方向に価値意識は変化していると言える。実際、NHK放送文化研究所の調査結果によれば、結婚後の女性の生き方について、「仕事と家庭の両立」を支持する人の割合は、1973年には20%であったのが1998年には46%へと目立った増加を示したのに対して、「家事や育児に専念」を支持する割合は35%から13%にまで低下しており、女性の生き方として育児と仕事の両方にコミットすることを理想とする方向へ人々の価値意識は向かっている（NHK放送文化研究所 2000）。そして、男性に対しても家庭と仕事の両方にコミットすることが求められるようになりつつあり、夫の育児・家事への参画について「すべきでない」という性別役割分業を支持する人の割合は1973年の38%から1998年には12%に減少しているのに対して、「育児・家事をするのは当然」という夫婦協力を

グラフ4 結婚後の女性の仕事



(資料) NHK放送文化研究所 (2000) 「現代日本人の意識構造」

支持する人の割合は53%から84%へ増大している(NHK放送文化研究所2000)。こうした調査の結果から見ると、Gender-equityに基づき、自己目標の達成を阻害せずに子どもを生み育てる生活スタイルを望ましいと考える方向に人々の意識は変化している。

しかしながら、実際の家事・育児へのコミットメントは性別による大きな差があり、理想的な形で分担は実現されていない。例えば、1995年の「国民生活時間調査」によれば、一日あたりの家事(育児を含む)時間は有職の既婚女性が平均4時間26分であるのに対して有職の既婚男性ではわずかに49分である。また、家事への参画率でも有職の既婚女性の98%が家事を行っているのに対して、有職の既婚男性では39%にとどまっている(NHK放送文化研究所1996)。こうした結果は、実際の日常生活においては家事や育児の負担が女性に著しく集中し、性別間の負担が不平等になっていることを示しており、現実の生活スタイルと望ましい生活スタイルとがミスマッチしていて、現実と理想とが乖離した状態にある。そして、こうした状況において子どもを持つことは、身体的のみならず心理的にも女性側の負担が大きく、この負担感は出生意欲の低下につながることになる。実際、理想の子ども数を持たない理由として、子育てに対する心理的・身体的負担を挙げる人の割合は20.3%で、かなり高い値になっている(国立社会保障・人口問題研究所1998)。

おわりに

1970年代中頃から日本の出生率は急激に低下し始め、現在、人口置換水準を大きく下回っている。本節ではこうした日本における少子化の社会経済的背景として(1)子育ての費用(2)世代間の相対的経済状態(3)価値意識の三つの要因に注目して、これらと少子化の関連について検討した。まず第一に、子育ての費用については、直接費用も機会費用も上昇傾向にある。すなわち、子どもを育てるのに直接必要となる衣料や教育のための費用は増大しつつある。特に、子どもに支出する教育費の増大が大きく、親にとってはかなりの負担になっている。他方、子育ての機会費用も女性の高等教育への進学率の

上昇とそれに伴う労働市場における賃金稼働力の増大によって、かなり高い水準になっている。これに加え、日本は育児施設の充実度もあまり高くないために、子育ての機会費用が出生行動へより直接的に影響を与える状況にある。第二に世代間の相対的経済状態は次第に悪化する傾向にある。すなわち、出産時期に差し掛かっている年齢層(=子世代)の人々の所得水準は、彼らの青年期の親の所得水準と比べて相対的に低くなっている。この結果、子世代の最近の経済状態と彼らが望ましいと考える経済状態との間に次第に格差が広がる傾向にある。第三に、価値意識については夫婦や親子に関する伝統的価値意識は弱くなりつつあり、これと平行して自分の嗜好に合った生活スタイルや自己実現・自己目標の達成を重視する個人主義的、あるいは自己中心的な価値意識が重視される傾向がある。しかし、こうした個人主義的価値意識の強まりは、自己実現や自己目標の達成を何ものにも優先させ、そのためには子どもを持つことも否定する程強くなってはいない。むしろ、Gender-equityに基づきながら社会領域での自己目標の達成と子育ての両立を志向する方向に進みつつある。

こうした社会の変化は「子どもを持つ」コストを様々な形で高くし、少子化の原因になっている。すなわち、子どもを育てるのに必要とされる直接費用が増大すると同時に、女性の賃金稼働力も上昇しているために、機会費用から見ても子どもを持つことのコストが高くなっている。これに加えて、世代間の相対的な所得水準は低下傾向にあり、若い世代の経済状態は彼らの親の世代と比べて悪くなりつつある。こうした変化は、子育ての直接費用、機会費用の上昇とも相俟って、子どもを持つことに対する経済的負担感を一層強くしている。さらに、価値意識から見ても、家庭において家事や育児を男女で平等に分担しつつ、自己目標や自己実現を達成するのが望ましい生活スタイルと考えられているにもかかわらず、現実には育児や家事の負担は女性に集中している。このため、多くの場合、不平等な分担で家事・育児と仕事の両方を行うか、あるいは、家庭か仕事かの二者択一を選択せざるを得なくなる。こうした理想と現実のミスマッチは心理的にも子どもを持つことのコ

ストを高くしている。そして、「子どもを持つ」ことのコストが経済的にも心理的にも高いために人々の出生意欲が低下し、少子化が引き起こされると言える。

参考文献

- Andorka, R. (1978) *The Determinants of Fertility in Advanced Societies*, London: Methuen.
- Ariès, P. (1980) 'Two Successive Motivations for the Declining Birth Rate in the West', *Population and Development Review* 6, pp. 645-650.
- Becker, G. S. & Lewis, H. G. (1973) 'On the Interaction Between Quantity and Quality of Children', *Journal of Political Economy* 8, pp. S279-S288.
- Bongaarts, J. & Potter, R. G. (1983) *Fertility, Biology and Behavior: An Analysis of the Proximate Determinants*, New York: Academic Press.
- Caldwell, J. C. (1982) *Theory of Fertility Decline*, New York: Academic Press.
- Coleman, D. (ed.) (1996) *Europe's Population in the 1990s*, Oxford: Oxford University Press.
- Davis, K. & Blake, J. (1956) 'Social Structure and Fertility: An Analytic Framework', *Economic Development and Cultural Change* 4, pp. 211-235.
- Easterlin, R. A. (1973) 'Relative Economic Status and the American Fertility Swing', in E. B. Sheldon (ed.) *Family Economic Behavior: Problems and Prospects*, Philadelphia: J. B. Lippincott, pp. 170-223.
- Easterlin, R. A. (1987) *Birth and Fortune (2nd ed.)*, Chicago: University of Chicago Press.
- Easterlin, R. A., Macdonald, C. & Macunovich, D. J. (1990) 'How Have American Baby Boomers Fared? Earnings and Economic Well-being of Young Adults, 1964-1987', *Journal of Population Economics* 3, pp. 277-290.
- Council of Europe. (2000) *Recent Demographic Developments in Europe*, Strasbourg: Council of Europe Publishing.
- Fukuda, N. (1997) *Fertility Decline in Japan since the 1970s: Socio-economic Factors or Attitudinal Factors?*, Doctoral Thesis, Oxford: University of Oxford.
- Gauthier, A. H. (1996) *The State and the Family*, Oxford: Clarendon Press.

- Inglehart, R. (1977) *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton: Princeton University Press.
- Inglehart, R. (1990) *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton: Princeton University Press.
- Inglehart, R. (1997) *Modernization and Postmodernization: Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*, Princeton: Princeton University Press.
- Leibenstein, H. (1974) 'An Interpretation of the Economic Theory of Fertility: Promising Path or Blind Alley?' *Journal of Economic Literature* 12, pp. 457-479.
- Lesthaeghe, L. & Moors, G. (2000) 'Recent Trends in Fertility and Household Formation in the Industrialized World' *Interuniversity Papers in Demography*, Belgium: Universiteit Gent.
- Lesthaeghe, L. & Willems, P. (1999) 'Is Low Fertility a Temporary Phenomenon in the European Union?', *Population and Development Review* 25, pp. 211-228.
- Lesthaeghe, R. & Meekers, D. (1986) 'Value Changes and the Dimension of Familism in the European Community', *European Journal of Population* 2, pp. 225-268.
- Lesthaeghe, R. & Surkyn, J. (1988) 'Cultural Dynamics and Economic Theories of Fertility Change', *Population and Development Review* 14, pp. 1-45.
- Maslow, A. H. (1970) *Motivation and Personality (2nd ed.)*, New York: Harper & Row. (『人間性の心理学』小口忠彦訳 東京：産業能率大学出版部 1987年)
- Simons, J. (1986) 'Culture, Economy and Reproduction in Contemporary Europe', in D. Coleman & R. Schofield (eds.) *The State of Population Theory*, Oxford: Basil Blackwell, pp. 256-278.
- van de Kaa, D. J. (1987) 'Europe's Second Demographic Transition', *Population Bulletin* 42.
- van de Kaa, D. J. (1998) *Postmodern Fertility Preferences: from Changing Value Orientation to New Behaviour*, Canberra: Australian National University.
- A I U 保険会社 (2001) *A I U の現代子育て経済考*, 東京：A I U 保険。
- NHK 放送文化研究所 (1996) *日本人の生活時間・1995*, 東京：日本放送出版協会。
- NHK 放送文化研究所 (2000) *現代日本人の意識構造 (第5版)*, 東京：日本放送出版協会。
- 経済企画庁 (2000) *平成11年版国民生活選好度調査*, 東京：経済企画庁。

国立社会保障・人口問題研究所（1998）第11回出生動向基本調査：日本人の結婚と出産，東京：国立社会保障・人口問題研究所。

国立社会保障・人口問題研究所（2000）人口統計資料集，東京：国立社会保障・人口問題研究所。

野村證券株式会社（1999）第6回家計と子育て費用調査，東京：野村證券株式会社。

統計数理研究所（1999）国民性の研究第10次全国調査：1998年全国調査，東京：統計数理研究所。

文部省（1999）文部統計要覧，東京：大蔵省印刷局。

文部省（2000）平成10年度子どもの学習費調査報告書，東京：文部省。

毎日新聞社人口問題調査会（編）（2000）日本人の人口：戦後50年の軌跡，東京：毎日新聞社人口問題調査会。

少子社会

■新たな子育て支援システムの模索と構築■

と自治体

■ 平 山 宗 宏 編 著 ■



日本加除出版株式会社

少子社会と自治体

—新たな子育て支援システムの模索と構築— 定価：本体3,600円(税別)
送料 310円

平成14年1月25日 初版発行

編著者 平 山 宗 宏

発行者 尾 中 哲 夫

発行所 日本加除出版株式会社

本 社 郵便番号 170-8688
(東京都豊島区南長崎3丁目16番6号)
東京都豊島区南長崎3丁目16番6号
電 話 東 京 (03) 3953-5757 番(代表)
編集直通 (03) 3952-5759 番
営業直通 (03) 3953-5642 番
FAX (03) 3953-2061 番

大阪営業所 郵便番号 532-0011
大阪市淀川区西中島5丁目6番3
第二チサンビル301号
電 話 大 阪 (06) 6308-8128 番
FAX (06) 6307-2522 番

印刷所 株式会社 径 創 製本所 有限会社 壺屋製本所

落丁本・乱丁本は本社でお取替えいたします。

© 2002 Printed in Japan

ISBN4-8178-1247-8 C3036 ¥3600E

〈国く日本複写権センター委託出版物〉

本書の無断複写は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写を希望される方は、事前に日本複写権センターの許諾を得てください。日本複写権センター (03-3401-2382)